

事務連絡
令和6年4月1日

各地方農政局 農村振興部 土地改良管理課長
国土交通省 北海道開発局 農業水産部 農業計画課長
内閣府 沖縄総合事務局 農林水産部 農村振興課長
北海道 農政部 農村計画課長

} 殿

農林水産省農村振興局整備部
土地改良企画課課長補佐（事業効果班）

土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について

土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等を以下のとおり連絡するので参考にされたい。

1 消費者物価指数（推定値）

年 度	消費者物価指数
令和5年度	106.3

※消費者物価指数は、令和2年度を基準（100.0）とした場合の指数である。

2 支出済費用換算係数（推定値）

別紙のとおり。

3 国営土地改良事業の農家負担年償還額の算定に必要な利子率

年 度	利 子 率
令和6年度	1%

4 費用対効果分析に用いる換算係数表

感度分析の変動要因に割引率が位置づけられたことを踏まえ、「換算係数を用いた総費用、総便益の算定の手引き」の（参考）費用対効果分析に用いる換算係数表を別添のとおり見直したことから、換算係数を用いた総費用、総便益の算定に当たっての参考とされたい。

(別紙)

(A表) 支出済費用換算係数 (推定値)

年 度	支出済費用換算係数	年 度	支出済費用換算係数
昭和 5 0 年度	2.5 5 4	平成 2 0 年度	1.3 0 0
5 1	2.4 1 8	2 1	1.3 3 7
5 2	2.3 0 3	2 2	1.3 2 5
5 3	2.2 0 9	2 3	1.3 0 7
5 4	2.0 2 6	2 4	1.3 5 9
5 5	1.8 3 4	2 5	1.3 0 2
5 6	1.7 9 5	2 6	1.2 6 8
5 7	1.7 5 3	2 7	1.2 6 7
5 8	1.7 4 7	2 8	1.2 8 8
5 9	1.7 3 6	2 9	1.2 3 9
6 0	1.7 3 4	3 0	1.2 3 3
6 1	1.7 5 8	令和 元	1.2 1 2
6 2	1.7 6 7	2	1.2 2 4
6 3	1.7 3 1	3	1.1 3 4
平成 元	1.6 6 1	4	1.0 2 3
2	1.5 9 5	5	1.0 0 0
3	1.5 3 1		
4	1.5 0 7		
5	1.4 9 4		
6	1.4 8 8		
7	1.4 6 6		
8	1.4 5 7		
9	1.4 3 1		
1 0	1.4 5 9		
1 1	1.4 7 1		
1 2	1.4 6 6		
1 3	1.4 8 5		
1 4	1.4 8 9		
1 5	1.4 9 0		
1 6	1.4 6 6		
1 7	1.4 1 7		
1 8	1.3 9 1		
1 9	1.3 8 1		